

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	433 健康相談事業(補助金分)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	細目	240	保健事業
		細々目	52	健康相談事業(補助金分)
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130900		担当者
	名称	健康福祉部	健康推進課	氏名
			入 本 理	連絡先
			22 - 9653	(内線) 2713

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	個別での相談をとおし、知識の普及・疾病の早期発見につながる。	
根拠法令・要綱等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	相談時に血圧測定、尿検査、体脂肪測定、健康に関する相談を実施した。	
社会情勢 の変化等	定期相談以外に希望により各地区で実施	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			相談回数	回	目標 40 実績 35	目標 40 実績 35

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				相談者数	人	各各地区に向くことで、身近な場所での正しい知識の普及とする。	目標 800 実績 1,075

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	952	1,051	738	738				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金	405	405	405	405				
地方債								
その他								
一般財源	547	646	333	333				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	2,392	2,491	2,178	2,178				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
効率性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
	社会環境の変化により、住民のメンタルヘルスに関する健康相談を重点的に取り組む必要がある。		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	随時の健康相談実施についても広報啓発を強化する。
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。			
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。			
全体コストにおける負担構成は適正である。	○		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	被指導者に対して、必要に応じて、介護を要する状態等の予防に関する健康度評価を実施する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	介護予防につながる「閉じこもり予防」についても、健康度評価において実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
【方向性】	現状維持
【理由】	病気、健康診断結果、予防治療方法、その他の健康一般の問題に不安、疑問を持っている市民に対して行われる健康に関する指導や援助であって、相談者が適切な指導・助言を受けることにより健康な生活を維持又は回復するには、地域保健活動の一環である健康相談は必要である。
現時点における課題、その他	こころの健康づくりが不十分である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度までに、「こころの健康づくり教室」事業を計画実施する。